Photo by Daisuke NAKAGAWA

# 鳥越皓之さんに聞く
# 水と人、水と社会

聞き手・構成／中川大介

2012年7月20日、東京・早稲田大学にて

とりごえ・ひろゆき　1944年沖縄県生まれ。関西学院大教授、筑波大教授を経て現在、早稲田大教授。専門は環境社会学・環境民俗学。環境やコミュニティ、まちづくりについて各地の行政や住民とともに話し合い、助言するアドバイザー的役割も果たす。著書に「環境社会学――生活者の立場から考える」（東大出版会）「サザエさん的コミュニティの法則」（日本放送協会出版会）など。

鳥越皓之さんは、水と人、水と地域社会のかかわりについて深く考察されてきた環境社会学者である。編者代表を務められた「里川の可能性　利水・治水・守水を共有する」（新曜社、２００６）をはじめとする著書に、私は心を突き動かされてきた。鳥越さんが荒川康さん（兵庫県立大学）とともに執筆されたこの本の第1章には、このように書かれている。

「わたしたちは次のような選択をした。すなわち、自分たちの生活を川から遠ざけたのだ。そのうえ、洪水の危険性や衛生面の問題などの河川が抱え込んでいた負の側面に対して、集落などのコミュニティが緊張感をもって対応してきた歴史を捨てて、それらの対処を役所にまかせるという選択をしてしまったのである。言葉を換えれば、人びとは川に背を向け、できるだけ川や水路を見ないようにし、面倒な管理は役所にまかせるということをしたのだ。その結果、集落のあいだを流れる川の多くは、河床も含めて三面にコンクリートが張られたり、蓋をして見えないようにする暗渠化も進んでいってしまった。また、かつての船着場や洗濯場のような、川に降りられる場所はいつの間にか取り払われて、人びとが川に直接触れる機会はほとんどなくなってしまったのである」

これは、近代社会の中で私たちが選びとってきた生き方である。河川の水質の悪化、水の生き物の減少、住民や共同体による洪水への「備え」の欠落、地域コミュニティの崩壊、人々の「自然観」の喪失、あるいは画一的に、過剰なまでにコンクリート護岸で固める河川管理行政――。それらのことを問題とするとき、私たちはこのような歴史を歩んできたことを自覚しなくてはならないのである。

近代社会の中で私たちが「生活から遠ざけた」のは川だけではないのだろう。森、ため池、海、湿地、あるいは土。たとえば役所が管理する港はコンクリートで護岸され、高い堤防で囲まれ、「安全」になった。その分、海辺の集落の生活からは遠ざかり、集落の人々が地域の歴史の中で培った「海とともに生きていく生き方」の継承は難しくなった。

東日本大震災は、そうした社会のありようを激しく揺さぶった。近代技術のはるかに及ばない自然の力を見せつけられ、福島原発事故では、人が人のつくりだした技術を制御し得ないという現実を目の当たりにした。私たちはこれからどのように生きていけばいいだろう。どのように自然と向き合い、どのように技術を使っていくべきだろう。震災後に刊行された「水と日本人」（岩波書店、２０１２）で、鳥越さんはこのように書かれている。

「『人の生活の歴史とは、水とともに暮らす歴史』であったのだから、そこには私たちが歴史的に蓄積してきた文化というか精神が、必ずや反映されているはずである。それを探ってみよう。その上で、こうした考え方は、じつは、将来に向かっての社会のあたらしい社会秩序の模索と軌を一にしているということを指摘したい。それは、水という世界における〝人間の復権〟につながるであろうと判断している」

まさしくその通りと思う。水と人とのかかわりを見つめ、再考することは、現代における「人間の復権」を考えることにつながるだろう。

２０１２年7月、鳥越さんが教鞭を執られている早稲田大学で、幸運にも話を伺う時間をいただいた。暮れなずむ夏空の下、翳りを帯びてゆく庭園を見渡すカフェで、鳥越さんは穏やかに、丁寧に、そして率直に答えてくださった。

◆◆◆

――東日本大震災の被災地における「水との付き合い」について、どのように考えておられるでしょうか。被災地では、近代の技術の粋を集めて造られた巨大堤防でも津波を

防ぎきることができない現実が明らかになりました。恵みとともに災いをももたらす「海」、あるいは「水」との付き合い方の転換を迫られているように私は感じています。東北地方から、「水を遠ざけてきた生き方」を変えていくことができるでしょうか。

「私は震災後、東北にそれほど足を運んでいないので、被災地の現状を詳しく知っているわけではありません。でも、被災地から変わってきている部分は明確にあると感じます。阪神・淡路大震災の時よりもっと明確です。時期的に、そういう流れになりつつあったと言った方がいいのかもしれませんが、硬い言い方をすれば明らかに『ポストモダン』に入った。封建社会の末期に近代的なものが出てきたのと同じように、近代社会の末期に近代を超えるもの、ポストモダンが生まれた地域がありました。それが震災で加速化されたと思うんです。

近代社会では機能主義、合理主義が一番大切と考えられた。それがプラスの意味を持ったのです。建物なら長方形のものが一番能率よく使えるとか。でも、それでは人間としてはおかしいと社会全体で感じるようになった。それを実感したのは、地方自治体の首長さんと会った時です。第一声で言われるのは、『市町村計画はもう書きなおさなくてはならない』ということ。市町村計画の基本思想は近代主義です。人口減を抑えるために企業誘致をするとか、ショッピングモールをつくるとか、農業の振興とかが並べてあり、そこに福祉がつけ加わったりしている。でも、それではもう市民、町民がついてこない。変えないといけない、とおっしゃる」

## 機能合理から脱する

——どう変えようと。

「機能合理から脱して、ポストモダン的な思想に立つということです。ポストモダンというのは、意味を考えること、量より質を重く見ることです。こういう施策を進めるのにどういう意味があるのだろう、と考えていくと、質的なものが大切になってくる。一例を挙げると、河川行政ではこれまで河川工学の人が頑張ってやってきたような機能合理的な管理を進めてきた。多自然型工法も機能合理の変形です。河畔に木を植えたり、親水公園をつくったりするのは、機能合理を軸にしながら『衣装』を着せているわけです。それではもうダメだろう。それより川そのものの意味、川が住民にとってどういう意味があるのかを考えて、それに沿った計画にしないと、住民はついてこないだろうと首長さんは言う。やはり政治家ですから、住民の考えを敏感にとらえて言うわけです。市町村の業務が、まちづくり運動の影響を受けて変わりつつあるのです」

Photo by Daisuke NAKAGAWA

——まちづくり運動が、なぜ行政に変化をもたらすのですか。

「まちづくり運動というのはポストモダン的です。生きていることの意味を問いかけるというか。素朴に経済的に豊かになればいいというのでなく、『暮らしの充実』のような、分かるような分からないようなことを言い始める。それは、意味を問いかけているからですよ。労働運動などは、言葉で明確に言えることをやっていますが、まちづくり運動はそう言えないものを持っています。今後さらにまちづくり運動はどんどん進み、地方自治体がそれを支援する方向に進んでいく流れは変わらないでしょう。その中で、市町村の業務も変わりつつあります。

たとえば福祉では、施設を造る行政や、介護をする人たちに仕事が集中していた。でも実は、高齢者にとってハッピーなのは毎朝、『元気?』と近所の人が声をかけてくれること。『これ食べてみない?』とか。これまでの行政のややハードな発想からすれば『そんなのはシロウトの考え。福祉業務ではない』と言われるかもしれませんが、お年寄り本人からすればとても意味のあることでね。地方自治体は、そういうソフトな発想を取り込んでいかなくてはならなくなっている。

環境の面でも同じです。川をきちっと維持するうえで、

行政の発想でつくられた計画を全面否定はしませんが、住民が川にかなり愛着を持っていない地域では、たとえば暗渠を造ると行政が言えば『そうですか』と簡単に受け入れてしまっていた。でも、『里川づくり』を進めて住民が川に愛着を持って、まちづくり活動を通じて『地域の川』『地域の水』という考えを得る機会があったなら、行政の計画を安易に許さずに、話し合うことになります。暗渠を造る目的は何なのか、それで何をしたいのか、何がどうなるのかと意味を問いかける。話し合いの結果、計画がストップすることもあるわけです」

――ポストモダン的な思想が広がっているということですか。そうした流れを、震災は加速させたと。

「そうです。だから、川とか水辺とか、身近な環境を変えていくには追い風が吹いています。でも、難しい問題がいっぱいあります。一番大きなのは『自己責任』についてです。災害と絡みますから」

## 自己責任をどう考えるか

――「水と日本人」では「事故が起こると、すべて行政の責任とみなす考え方が、マスコミにも住民にも根強い。対するに、『自己責任』（住民側の責任）という考え方は、現在のわれわれの文化ではかなり弱いのである。行政も批判を避けるために、経験的、また専門的にみて必要がないと思われる場所にさえ、柵やフェンスを設けることになった」と書いておられます。たとえば豪雨などの災害があった際の報道では、その場所に住宅を建てて良かったのか、という点は不問に付され、被害と行政の責任ばかりがクローズアップされます。こうした報道は変えていかねばと思うのですが、難しいのも現実です。どのようなことから、こうした流れを変えていくべきでしょうか。

「役所がOKと言っているからと、その土地の災害リスクを調べないで家を建てて住むのが、今の日本では当たり前になってしまっています。もし自己責任という考えを一人一人が持つなら当然、情報をチェックするわけです。とすると、関東の農村でかつてあったように住宅のかさ上げなどをする。でも近代社会の中で、自己責任を弱めてきたプロセスがある。これが難しい。基本的には一個一個の人間が自己責任という考え方を持たなくてはいけない。けれども、現代の教育はそうではなくて、みんな仲良くしましょうと教えるだけ。仲良くすることはいいことだけれども、自分自身が責任を持てという教育が小中・高等学校ではなされていない。

その結果、おかしなことがあるわけですよね、2000メートル級の山のてっぺんに柵があるとか。僕が知っている英国のクリフ（崖）では、『ここから先は危険ですが、あとはあなたの責任です』と書いてある。柵はないです。このように自己責任という考え方をもう少し強くすることが基礎として必要だと思う。

でもこれは難しいですね。僕がそういう話をしても教育委員会が変わるとは思えないし、文科省の大臣にそういう発想の人がいるとは思えないし」

――マスコミはどうでしょう。

「僕は早稲田の授業ではマスコミが一番悪いと言っている。一番初めに行政をつつくのはマスコミです。批判しやすいから。行政はたたかれて2、3回頭を下げると、もう同じことはしたくないと、余計なことをいろいろ画策する。行政の人向けの講演などで『きれいなせせらぎに、なんで柵をつくるのか』と言うと、『先生、ここに子どもが落ちてけがをするとマスコミにたたかれます』と言う。僕は濡れたら濡れたままでいい、けがなんて少しぐらいいいと言うんだけど、『いや先生はそう言いますが、僕らはマスコミにたたかれますから』と。行政が進んで予算を取ってそうした工事をしているんじゃなくて、マスコミがたたくから。

自己責任の問題では、やはりマスコミが一番悪いと思う。行政批判をしすぎというか。特定のマスコミでなくてすべ

Photo by Daisuke NAKAGAWA

Photo by Daisuke NAKAGAWA

てがそうなっている。これはなかなか変えられないですよね。災害が起きた時、本当にここに家を建ててよかったのかと書くのはかなり厳しいですよね。被害に遭わなかった人も含めて読んで考えさせるような機会をつくることは大事なのだけれど、単に行政が悪かった、頭を下げさせた。そんなことの繰り返しでは仕方ないですよね」

――その繰り返しをしてきた結果が、現在の川の姿だったり、水から離れた暮らしだったりするわけですか。

「たとえば洪水被害に遭った地域でも、地元の人は知っているんですよ。山の手入れをして、広葉樹を植えれば水の出が違うとか、知識があるわけです。それを集めて、行政と相談して進める方向に持っていければいい。そのためには仕組みが必要。あるやり方をすれば不可能ではないんです」

――どんなやり方ですか。

「上水道を例に話しましょう。地方自治体の中には上水道を持っていない自治体が存在します。北海道では東川町がそうです。地下水をくみ上げて使っている。町長は『私たちは一周遅れのランナーだと思っていたけれど、今は先頭を走っている』とおっしゃる。そして、もう上水道は造らない、と。簡易水道を造れば50億円ぐらいかかります。導管のメンテナンスも年間に10億円ぐらいかかる。でも地下水を使うのなら、井戸を掘るのに個人の費用が20メートルで25万円ぐらい、あとはモーター代が10万円ぐらい。それ以降は個人も無料だし、行政も施設の整備や維持に莫大なカネを使わずに済む。

上水道を持っていない地域の行政は、下水道から下水が漏れないように気をつけます。それから、水が恒常的に地域にある必要があるので、山の維持管理に予算とエネルギーを費やす。そうすると山が復活していくわけです。上水道でダムから水を引いてくるところは山に無関心です。山に関心を、と言っても持ってくれない。損得論で環境問題を考えた方がいいと私は思っていて、得になれば皆がその方向に動きますよね。東川のような地域では水がなくなったり、減ったりしないために予算を使うのなら、行政は議会や住民から批判されません。愛媛県の西条市も市街地に上水道がないんです。地下から吸い上げる水がいいので、住民は上水道を望んでいない。造ると個人負担がすごく重くなるし。やはりそこでも山に配慮している。こういう仕組みってあるんです。仕組みを考えれば、現状を変えていくのも不可能ではない」

――「ない」ということが、却って何かをつくりだす?

「ないからではなく、価値観が変わったんです。上水道は近代社会の発想です。上水道がないから、首長は『一周遅れだ』と考えていた。それが今、『先頭を走っている』と思うということは、価値観が変わっているんです。豊富な水があるということは、町民にはとっても喜ばしいこと。だから、上水道がないから造ろう、という発想にはならないわけです。全国的にはいまだに水道普及率が何%とかやっているけど、それは古い発想です」

――マスコミもそれを市政や町政の物差しにしています。

「その発想が時代遅れです。どの組織もすごいときと落ち目の時があって、マスコミは今は落ち目ですね。作り手の発想力の問題。新聞社の上の人も『自分らも痛感している』というんだけれど、痛感していてもねえ、波ってあるんですよ。東日本大震災で皆、節約しているから、国会議員の歳費も削れというのが三大紙の社説になったりしている。そんなちまちましたことを書いてどうなるのか。全然本質論に入らないで、責任を取ったとか言って済まして行く。新聞の購読数が減るのは当然だと思う。作り手の思想がモダンから脱しきれていない。そういう思想の側面と、落ち目の波に入ってしまっているという二つが重なっている。目を引くような見識が社説では出てこない。くだらない提案をして、くだらない提案と気がついていない。震災についてもそうです」

――われわれが震災について書かなくてはならないのは、近代をどう乗り越えていくかということだと私は思っています。

「そう、それが受け入れられるかは別として、社説として書かないといけない。空理空論であっても、方向性を示すものがあっていいと思う。僕は新聞全部やめちゃったんです。そんなレベルの社説読んでも仕方ないから」

――話を戻しますが、社会のありようを変えていくには仕組みをどうつくるかが大切と私も感じました。でも、いきなり大きなことはできません。小さな事例を重ねることでしか世の中は変わってこないように思います。

「それは始まったばかりですよ。ポストモダンは20世紀の終わりから始まって、150年ぐらいは続くと思う。まだポストモダンとしか言えないのは、名前がついていないわけです。モダンの後。まだその段階なんです。今は仕組みを考えていく時期。始まったばかりだから蓄積もない。試行錯誤の中で、互いに学びながら盗み取りながら。ただ、ポストモダンに入ったことは明確に意識しないといけない。そのうえで、近代の仕組みの中でも有効なものは使っていいと思うんです。ポストモダンだから近代を全面否定するのじゃなくて。近代社会に入った時も、封建社会の生活は残っていたわけですよ。それは悪いものばかりじゃない。

たとえば日本のムラが共同体的で、一人一人が発言権を持っていて、寄り合いでしか物事を決められない。過半数制じゃなくて、全員一致制です。近代に入っても、それは生きていた。そういうやり方をすれば互いに納得できる。封建期に考えた仕組みであっても、有効だから使うわけです。同じようにポストモダンの時期になっても、有効なら近代の機能合理的な仕組みを使っていい。

ただ、基本的な思想、基盤がポストモダンに入っているという認識が大事です。新しい発想を生かすには、まだノウハウが足りない。アイデアを盗み合う、学び合うには数世代かかる。ここ5年とかですべて回答を出そうなどというのは厚かましい考えですね。近代社会に入っても、江戸時代の思想を引き継いでいる人がほとんどだったわけで。その人たちも生きることに納得してもらわないといけないから、その人たちの発想に合わせることも大事。それは今も同じだと思う。それに合わせてどうしていくかという話だと思います」

## 災害を許容できるか

――水と人の付き合い方を新しい時代に即した形で変えていくとすれば、たとえば河川の小規模な氾濫を許容するといった発想が要るように思います。そのような取り組みを進めている地域などあるのでしょうか。

「発想として持っているのは滋賀県の嘉田由紀子知事でしょうね。僕の研究仲間で、昔からクリアに言っていた。今も会えば、それを実現したいと言っています。琵琶湖周辺は災害を受け入れる文化が伝統的にあって、以前、嘉田さんらと調べたのですが、僕自身は災害を許容する方に行くというのが本当に望ましいことなのか分かりません。嘉田さんは許容した方がいいという。それはそれでしっかりしたひとつの考えなのですが、難しい問題なんですよね。許容するということは、災害を受け入れる覚悟を共同体として持つということですよね。それが今の日本社会で、将来に向けて可能なのかというと難しい。僕はもう少し仕組みをつくる方に向かった方がいいんじゃないかと思う。たとえば先ほど言ったように山をきちっと維持管理するとか。そうすれば水の出方は少なくなるし、平均化される。これは政策ですよね。そうすると下流の方が災害に弱い地域であっても対応できます。

でも、災害を一定程度許容するとすれば、（越流を許容する）『信玄堤』のようなものを造ることになる。信玄堤のようなものをつくるか、森林に手を入れるか、どっちが正しいのか。難しいですね。僕が町長だとすれば、ひとつの考え方は、地域で20年に一度災害が起きているなら、そ

Photo by Daisuke NAKAGAWA

れに見合った政策、信玄堤のようなものを造る。でも、それだけでは住民は納得しない。水につかった水田などは金銭的な補償を求めてくるでしょう。もうひとつの考え方は、被害を軽減するために山の維持管理をきちんとするとか、上流部で分流するとか手を打つ。そして、川の堤を一定程度しっかりさせる。どっちがいいのでしょうねえ。その中間の考え方はあるとは思うんですが」

――新潟大名誉教授の大熊孝さんなども、一定程度災害を許容していく社会に向かって進むべきではないか、と提言しておられます。でも鳥越さんは、「水と日本人」の中でも、そのように言いきってはいないですね。

「『水と人の環境史』という本を嘉田さんと2人の編で、1980年代の終わりに出しました。その時に『生活環境主義』というモデルをつくった。当時、環境を守る人はエコロジー論でした。行政の方は、近代技術が環境を解決するという考え方。その二つの考え方が琵琶湖の総合開発で対立していました。ところが、僕らが現場を歩くと、優れた行政の人たちや、地元の一部の人たちは別の考え方を持っていた。住んでいる人の生活に合った政策、生活を第一に考える政策が要ると。それを理論化したのが生活環境主義という考え方です。

でも、僕と嘉田さんとでは微妙に考え方が違う。琵琶湖で水害を受けている地域の人は『われわれは大水になると棺桶がぷかぷか浮かぶ情けないところに住んでいる』と言うわけですよ。そういうところにコンクリート堤防は必要だと僕は思う。災害という面で恵まれていない地域には、コンクリート堤防は当然だと。僕は近代技術の全面否定じゃないんですよ。使えるところは使おうと。そこに住む人たちにとってどっちが本当にいいのかを第一にしようと。地域によってはとんでもない犠牲が出るところがある。犠牲を被ることを恒常的に受け入れる政策を、さっと『これがいい』と言い切れるかというと……。そういう意味で、ちょっとだらしないところにいるんですよ（笑）。被害を許容するならば合意形成が要るんです。これだけの被害を飲んでくださいと。だけど、僕の言う仕組みとは、全体に被害を減らすためのもの。合意形成は要らない。だから、政策として受け入れやすいんです。今の時代に信玄堤を地元が受け入れるかといえば、不可能に近いと思う。大水のときに『向かいの土手が崩れてくれたら』と願うような現実があることを踏まえた政策でないと、実現性に乏しいでしょう。

ただ、そう言い切れるかというと僕にも逡巡がある。具体的な現場で考えれば答えは出せると思います。結果的に信玄堤のようなものになるかもしれない。そこの生活を第一に考えたときに、その方がいいとなれば。ある場所においては近代工学的なものが出てくるかもしれない。こういう考え方について、僕は批判も受けている。お前の位置が分からないと。でも、生活にポイントを置いたときに、出てくる答えは全然違ってくると思います」

Copyright © Daisuke NAKAGAWA, 2013
Photo by Daisuke NAKAGAWA